



カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・3R活動の取り組みについて、各家庭への配布物やフェイスブックを通して、活動の報告や周知を実施している。												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ							7.2							13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ													12.2	13	14	15				
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・当法人の名誉信用を失墜すべき行為の禁止等を含む行動規範を整備し、職員に開示している。 ・保護者等からの贈り物についても禁止としている。																16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・国や県、市における各種監査の実施による体系の確認 ・建物の改修等の際にも、2社以上の見積りの提出及び公正な入札の実施																	16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・国や県、市における各種監査の実施による体系の確認 ・利用家庭や職員の個人情報の取扱い等、重要事項説明書内で各家庭に取り扱い内容を周知、承諾を得ている。							8.2	8.3	9										
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報の取り扱いについては、重要事項説明書内で各家庭に取り扱い内容を周知、承諾を得ている。 ・職員研修等で情報管理のルールを周知徹底している。																		16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・事業形態が社会福祉法人の為、該当しない項目																		16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・国や県、市、保育関連団体を通じ、サプライチェーン上のリスク管理を行っている。					5				8		10		12	13	14	15	16	17	
28		製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・国や県、市、保育関連団体を通じ、保育所運営や保育実施時に想定されるリスクマネジメントの共有、実施に取り組んでいる。 ・国や県、市における各種監査の実施			3.9									12.4						
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	・日々の保育活動の振り返りとしてPDCAサイクルの実施 ・国や県、市、保育関連団体を通じ、講演会や研修会への積極的な参加 ・国や県、市における各種監査の実施 ・各家庭や地域からの要望に答える為に、第三者委員の設置や周知																9			
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	・保育活動計画に環境との関わりについて明記 ・国や県、市、保育関連団体を通じ、講演会や研修会への積極的な参加や情報共有の実施						6						12	13	14	15				
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	・在園家庭のみならず、地域の子育て家庭への支援等、様々な地域福祉に関わる課題に対し、国や県、市、保育関連団体や他団体等と連携した取り組みの実施	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																												
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17												
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・子育て支援センターを設置し、地域の子育て家庭のニーズ等を把握、事業の改善に努めている。 ・地域への保育活動等の発信として、HPやフェイスブックの開設					4							9			11	12			14	15								17	
33	地域貢献・社会貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の老人会や施設、イベント等での発表や交流会の実施 ・園施設(TASホール)の各種団体への利用開放 ・園と家庭とで連携し、地域の公園を定期的に整備(植栽の剪定や草取り) ・各種団体からの募金や寄付等の依頼を受け、各家庭と連携しての協力 ・災害時等に、保育団体と協力し、被災地の復旧作業への協力					4											11						14	15						17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	・保育活動を通して、公共施設や交通機関の積極的利用 ・地域の農地を利用しての農作物の栽培や収穫、クッキング体験の実施 ・自然体験活動として、親子で田植え、稲刈り等の一貫した体験学習の実施(大岡を拠点に、大岡森の学び舎と連携)												8	9			11	12	13											
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	・保育理念、保育方針、保育目標を明文化している。 ・理念や方針、目標実現に向けた中長期の計画を策定、周知、共有し、定期的な見直しや改善を実施している。													8	9															17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・法令遵守の重要性について、全職員を対象とした研修会の実施																													16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・各職務に応じた責任者、管理者を任命し、設置している。																													16
38	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・定期的なステークホルダーとの対話等を通じ、保育活動のステークホルダーへの影響の把握、適切な対応に努めている。																											16	17	
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・危機管理や安全に配慮した計画の策定 ・ヒヤリハット等を活用してのリスクの洗い出しを行い、適切な対策に努めている。																													16
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・CRSの考えに基づき、子育て支援センターの設置、一時預かり事業や学童保育事業等の取り組みを実施している。																													16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・県や市、保育団体と連携し、事業継続ができるよう定期的な訓練の実施を行っている。 ・地域企業や公共施設と連携し、定期的な訓練の実施														9			11					13	13.1					16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・国や県、市、保育関連団体と事業継続に関する研修制度の計画や実施、人材育成に積極的に取り組んでいる。													8	9															17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
  - ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
  - ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- (※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)